

# 2024 いのち・暮らし第一 平和な社会へ

高齢になっても、障害があっても、誰もが尊厳をもって生きられる社会。子どもの人権が守られる学校。日本国憲法よって全ての国民に保障された権利です。

しかし、政治は「自己責任」を押し付け、税金は軍拡予算に湯水のように使われ、格差と貧困は広がり続けています。私は、いのち・暮らし第一、平和な社会を目指して、今年も全力を尽くします。

宇田たか子



日本共産党

ひたちなか市議

## 宇田たか子

### 12月議会報告

東石川3227-11  
☎090-2764-6461



メールアドレス

相談は  
お気軽に

## もっと身近で便利な公共交通の充実を

行きたいときに行きたい場所まで行けるといふ移動の自由は、幸福追求権を保障した憲法上の権利でさえあると考えます。

高齢者、障がい者、子ども、低所得者など、交通弱者と言われる住民の移動に対するニーズを、行政がどこまで保障することができかが、住民の福祉の増進を第一義的な目的とする地方自治体には問われています。

宇田議員は、その立場から、市の公共交通の現状と課題、充実の方向性について、質問しました。

◇問 宇田議員

スマイルおおぞらバスをもっと便利に  
答 森山企画部長

ダイヤやルートの検証に努める。

◇問 宇田議員

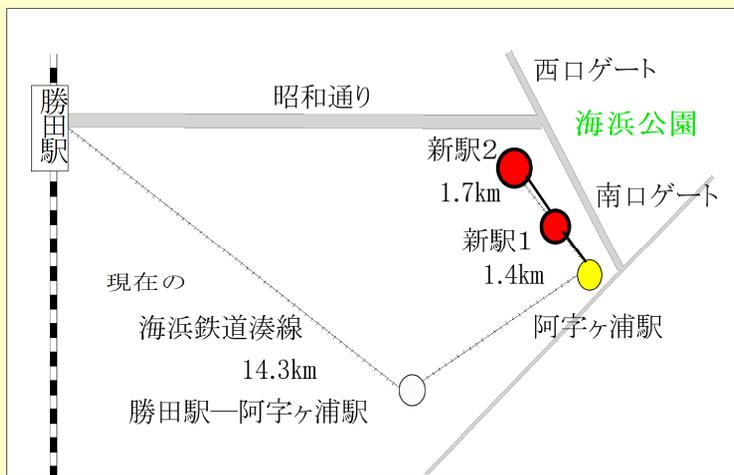
タクシー利用に補助を

答 森山企画部長

路線バスなどからの利用

## これが市民の望んでいることか 3.1 km 湊線の延伸 100億円以上

物価高騰で、どこまで事業費が膨らむかわからない  
総事業費、費用の負担割合、収支計画なし  
ほぼギャンブルに近い投資



転換で、公共交通網の維持が難しくなる懸念がある。

◇問 宇田議員

もっと便利な公共交通を

答 森山企画部長

運輸業界は深刻な運転手不足。人手を伴うサービスの導入は難しい。

◇問 宇田議員

湊線の延伸は必要か

答 森山企画部長

資材価格の高騰等による影響で、概算事業費約78億円から大きく増加する見込み。しかし、公共交通施策とともにまちづくり事業として推進したい。

## 学校の教室外の部屋

答弁 教育長

中学校では、空き教室などを活用し、個別の教育的ニーズに応じた学習支援や教育相談などを行っている。

ほぼ毎日別室を利用する生徒、登校する曜日や時間を決めて利用している生徒もいる。

各校での支援の状況を把握するとともに、環境面やより良い支援方法などについて、学校と協議したり助言したりしている。



## 子どもたちに安心できる居場所を

学校に通っていても学校が苦しいと思っている子ども、学校へ行けなくなった自分を責めながら不登校せざるを得ない子どもが増え続けています。問題がこじれ、深刻な状態になる前に、早期からその子にあった支援をおこなうことが必要です。

◇問 宇田議員

子どもの心と学びを支える支援を

## いちょう広場

答弁 教育長

開所時間は午前9時から午後3時まで6名の教育相談員（20代から60代 / 教員免許状所有者3名、臨床心理経験者3名）で支援にあたる。

今年度は17名の通所生がおり、全員が中学生。昨年度は小学生も通所していた。

毎日いちょう広場に通所している生徒、いちょう広場への通所をベースに学校へ登校している生徒もいる。

週1回通所する生徒や月に数回通所する生徒もいる。

建物の老朽化が課題であり、新たな開設場所も含めた今後の在り方について検討している。



# 安心して暮らし続けるために 東海第2原発は再稼働ストップ

福島原発事故からまもなく13年。これまで賠償や除染のために10兆円以上が使われましたが、これからさらにいくらかかるのか見当もつかないと言われるその費用は、すべてわれわれ国民の税金や電気料金に上乗せされます。また、原発は、たとえ事故を起こさなくても、使用済み核燃料や核のゴミ処理

の問題は先送りされ、将来世代に負の遺産を残すこととなります。

東海第2原発の再稼働について事前了解権を持つ大谷市長は、将来にわたって安心して暮らし続けられるまちとするために、東海第2原発は廃炉の決断をすべきです。

### ◇問 宇田議員

原発の安全対策の要である防潮堤工事の施工不良。工事関係者から、共産党への内部告発で判明。

### 答 白土市民生活部長

安全協定上報告義務はないが、工事の進捗に加え、事故やトラブル、不具合が生じた時には関係市町村に対し、報告されるべきである。

### ◇問 宇田議員

県が公表した放射性物質拡散シミュレーション（11月28日）「最悪の事故でも最大17万人の避難（本市は約7万人）」、は新たな安全神話である。

### 答 白土市民生活部長

拡散シミュレーションの結果にかかわらず今後も市内全域を対象とし全市民の避難先を確保する。



避難の対象人数



拡散シミュレーション

避難が必要な電気はいらない!!



◇問 宇田議員  
日本原電は、東海第2原発の5号検査を含めた使用前検査を来年9月として申請した。（10月26日）

### 答 大谷市長

令和2年4月に日本原電から、使用前検査の申請及び受検対応が発電所の再稼働に直結するものではないことを確認している。

5号検査は燃料を装荷し、実際に原子炉を起動させる検査であり、原子力所在地域首長懇談会構成6市村との議論なしにすすめることはできない。

物価高騰から市民のいのち・くらし、生業を守り、誰もが安心して暮らし続けられる市政の実現を求めます。

宇田議員 「学校給食無償化の検討を」  
大谷市長 「子育て関係全体としての本市の魅力を発信したい」



水戸市や日立市よりも高い県内6位の財政力を活かして

## 来年度の予算要望

市民の切実な願い 111項目



子どもたちの成長と学ぶ権利を保障し、豊かな教育環境を整備して、すべての子どもの笑顔輝くひたちなか市となることを求めます。

野沢教育長 「誰もが自信をもって社会に踏み出せるようにしたい」



## 市議会 決議全会一致

本市議会は、イスラム組織ハマスとイスラエル軍との戦闘に対し、すべての当事者が国際法に基づき、戦闘行為を即時に停止し、人道的立場からの改善を図り、事態を平和的に解決することを強く求める。

## ガザに平和を 戦闘行為の即時停止を求める

全会一致で  
国に意見書、提出

## 教員定数増、少人数学級を求める

本市においても教員の未配置の状況があり、先生たちの負担、長時間労働は深刻です。いじめや不登校など、子どもへの丁寧な対応が求められるなか、国の責任で十分な予算措置が必要です。

陳情探沢 (茨城県 教職員組合)



X(旧ツイッター)



ブログ

(一般質問・討論全文)

